

## 五.注記事項

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

##### 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

##### 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額 16,432,445,523円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。福岡県私学教育振興会加入者については、期末要支給額 487,477,268円の100%を基にして、同振興会からの交付金を控除した額を計上している。

##### 賞与引当金

教職員に対して支給する賞与に備えるため、支出は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する見込額を賞与引当金として計上している。

##### 退任慰労引当金

役員の退任に伴う慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金に関する規程に基づき、当年度末において全役員が自己の都合により退任したと仮定した場合の期末要支給額を計上している。

#### (2) その他の重要な会計方針

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券については、移動平均法に基づく原価法によっている。  
なお、有価証券のうち債券については、原則として償却原価法によっている。

##### たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法によっている。

##### 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建有価証券については、取得時の為替相場により円換算している。

##### 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### (1) 改正後の学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

#### (2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。  
これにより期首に計上すべき額として特別収支に 1,058,701,534円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に 3,833,798,935円を計上している。この結果、従来の方と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が 1,815,785円減少し、基本金組入前当年度収支差額が 1,060,517,319円減少している。

#### (3) 退任慰労引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。  
これにより期首に計上すべき額として特別収支に 52,442,000円を計上し、当年度に退任慰労金として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に 16,051,000円を計上している。この結果、従来の方と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が 29,527,000円増加し、基本金組入前当年度収支差額が、22,915,000円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 79,266,307,211 円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 242,480,145 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金へ組入れを行うこととなる金額 879,311,910 円

7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報 (単位 円)

| セグメント<br>科目   | 久留米大学           |                   | 中学校・高校・<br>臨検校 | 学校法人            | 合計              |
|---------------|-----------------|-------------------|----------------|-----------------|-----------------|
|               |                 | うち、医学部等<br>及び附属病院 |                |                 |                 |
| 教育活動収入計       | 63,842,807,390  | 56,632,890,270    | 1,395,046,951  | 98,685,853      | 65,336,540,194  |
| 教育活動支出計       | 60,939,835,677  | 55,412,080,131    | 1,446,293,145  | 3,821,062,631   | 66,207,191,453  |
| 教育活動収支差額      | 2,902,971,713   | 1,220,810,139     | △ 51,246,194   | △ 3,722,376,778 | △ 870,651,259   |
| 教育活動外収支差額     | △ 866,533       | △ 965,833         | △ 17,550,223   | 659,986,629     | 641,569,873     |
| 経常収支差額        | 2,902,105,180   | 1,219,844,306     | △ 68,796,417   | △ 3,062,390,149 | △ 229,081,386   |
| 特別収支差額        | △ 907,748,522   | △ 782,381,819     | △ 41,496,976   | △ 1,032,514,494 | △ 1,981,759,992 |
| 基本金組入前当年度収支差額 | 1,994,356,658   | 437,462,487       | △ 110,293,393  | △ 4,094,904,643 | △ 2,210,841,378 |
| 基本金組入額合計      | △ 1,833,426,787 | △ 1,751,137,454   | 1,020,318,318  | △ 1,597,276,304 | △ 2,410,384,773 |
| 当年度収支差額       | 160,929,871     | △ 1,313,674,967   | 910,024,925    | △ 5,692,180,947 | △ 4,621,226,151 |

- (注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。
- (注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「久留米大学」「中学校・高校・臨検校」「学校法人」に区分している。「うち、医学部等及び附属病院」には、医学部並びにこれらの学部と一体的に取り扱う医学部附属病院、医学部附属医療センターを含んでいる。「中学校・高校・臨検校」には、久留米大学附設中学校、久留米大学附設高等学校、医学部附属臨床検査専門学校を含んでいる。
- (注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

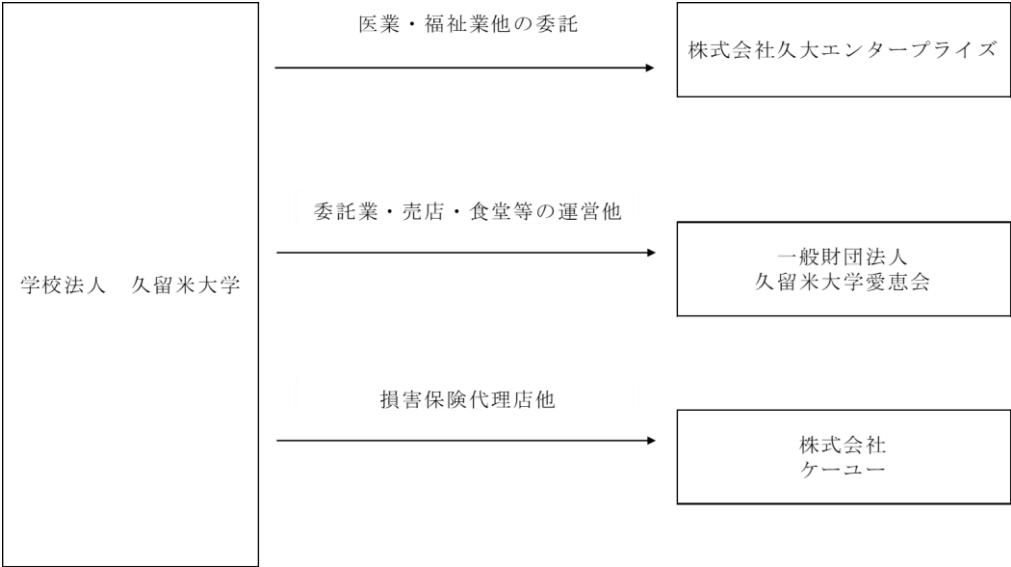
9. 重要な偶発債務      なし

10. 子法人に関する事項  
(1) 子法人の概要

| 子法人の名称             | 事業内容                         | 資本金の額      | 学校法人の出資金額等<br>及び当該会社の総株式<br>等に占める割合並びに<br>当該株式等の入手日 | 議決権の<br>所有割合 | 役員の兼任等 | 他の注記事項との関係 |           |             |
|--------------------|------------------------------|------------|-----------------------------------------------------|--------------|--------|------------|-----------|-------------|
|                    |                              |            |                                                     |              |        | 出資<br>会社   | 関連<br>当事者 | 学校法人<br>間取引 |
| 株式会社<br>久大エンタープライズ | 医業、<br>福祉業他                  | 9,000,000円 | 平成20年3月3日<br>9,000,000円 180株<br>総出資金額に占める割合<br>100% | 100%         | 兼任 8名  | 関係あり       | 関係あり      |             |
| 一般財団法人<br>久留米大学愛恵会 | 業務の請負<br>及び売店・<br>食堂等の<br>運営 | -          | -                                                   | -            | 兼任 8名  |            | 関係あり      |             |
| 株式会社<br>ケーユー       | 損害保険<br>代理店他                 | 3,000,000円 | -                                                   | 100%         | -      |            | 関係あり      |             |

(注) 1. 株式会社ケーユーは、当法人の関係法人である株式会社久大エンタープライズの完全子会社である。

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

| 子法人の名称             | 取引の内容       | 取引金額           | 勘定科目 | 期末残高         |
|--------------------|-------------|----------------|------|--------------|
| 株式会社<br>久大エンタープライズ | 医業、<br>福祉業他 | 1,835,207,969円 | 未払金  | 155,286,835円 |
|                    | 特別寄付金       | 110,031,756円   | -    | -            |
|                    | 家賃等         | 16,946,750円    | -    | -            |
|                    | -           | -              | 預り敷金 | 3,800,000円   |
| 一般財団法人<br>久留米大学愛恵会 | 委託料他        | 229,735,694円   | 未払金  | 12,230,475円  |
|                    | 特別寄付金       | 10,750,000円    | -    | -            |
|                    | 家賃等         | 18,026,625円    | -    | -            |
| 株式会社<br>ケーユー       | 委託料他        | 77,432,791円    | 未払金  | 4,797円       |
|                    | 特別寄付金       | 7,400,000円     | 前払金  | 60,806,322円  |
|                    | 家賃等         | 2,133,979円     | -    | -            |

(4) 子法人の債務に係る保証債務                      なし

11. 学校法人の出資による会社に係る事項  
当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。  
(1) 当該会社の概要

| 法人名称               | 事業内容 | 資本金の額 | 学校法人の出資金額等<br>及び当該会社の総株式<br>等に占める割合並びに<br>当該株式等の入手日 | 他の注記事項との関係 |       |
|--------------------|------|-------|-----------------------------------------------------|------------|-------|
|                    |      |       |                                                     | 子法人        | 関連当事者 |
| 株式会社<br>久大エンタープライズ | 省略   | 省略    | 省略                                                  | 関係あり       | 関係あり  |

(2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

| 法人の名称              | 取引の内容 | 取引金額 | 勘定科目 | 期末残高 |
|--------------------|-------|------|------|------|
| 株式会社<br>久大エンタープライズ | 省略    |      |      |      |

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項  
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

| 属性   | 役員、法人<br>等の名称          | 住所          | 資本金<br>又は<br>出資金 | 事業内容<br>又は<br>職業 | 議決権<br>の所有<br>割合 | 関係内容       |            | 取引の内容 | 取引金額 | 勘定<br>科目 | 期末残高 | 他の注記事項との<br>関係 |          |                 |
|------|------------------------|-------------|------------------|------------------|------------------|------------|------------|-------|------|----------|------|----------------|----------|-----------------|
|      |                        |             |                  |                  |                  | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |       |      |          |      | 子法<br>人        | 出資<br>会社 | 学校<br>法人間<br>取引 |
| 関係法人 | 株式会社<br>久大エンタープライズ     | 福岡県<br>久留米市 | 省略               | 省略               | 省略               | 省略         | 省略         | 省略    | 省略   | 省略       | 省略   | 関係あり           | 関係あり     |                 |
| 関係法人 | 一般財団法人<br>久留米大学<br>愛恵会 | 福岡県<br>久留米市 | 15,000,000円      | 省略               | 省略               | 省略         | 省略         | 省略    | 省略   | 省略       | 省略   | 関係あり           |          |                 |
| その他  | 株式会社<br>ケーユー           | 福岡県<br>久留米市 | 省略               | 省略               | 省略               | 省略         | 省略         | 省略    | 省略   | 省略       | 省略   | 関係あり           |          |                 |

(注) 1. 一般財団法人久留米大学愛恵会の役員は、当法人の理事及び教職員が過半数を占めている。  
2. 株式会社ケーユーは、当法人の関係法人である株式会社久大エンタープライズの子会社である。  
3. 上記の取引金額及び期末残高には、消費税等が含まれている。  
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
① 業務委託、保険料、各仕入については、一般取引と同様に複数社から見積を入手し、品質及び内容等を勘案した上で、発注先及び価格を決定している。支払条件についても、一般の仕入取引と同様となっている。  
② 建物の賃貸は、近隣の賃貸条件を勘案し、両者協議のうえ決定している。

13. 学校法人間の財務取引                   なし

14. 重要な後発事象                   なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項  
(1) 有価証券の時価情報

①総括表 (単位:円)

|                    | 当年度(令和8年3月31日) |                |                 |
|--------------------|----------------|----------------|-----------------|
|                    | 貸借対照表計上額       | 時 価            | 差 額             |
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの  | 6,903,357,854  | 7,921,015,075  | 1,017,657,221   |
| (うち満期保有目的の債券)      | ( 0 )          | ( 0 )          | ( 0 )           |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 26,774,060,279 | 23,571,209,631 | △ 3,202,850,648 |
| (うち満期保有目的の債券)      | ( 0 )          | ( 0 )          | ( 0 )           |
| 合 計                | 33,677,418,133 | 31,492,224,706 | △ 2,185,193,427 |
| (うち満期保有目的の債券)      | ( 0 )          | ( 0 )          | ( 0 )           |
| 時価のない有価証券          | 9,000,000      |                |                 |
| 有 価 証 券 合 計        | 33,686,418,133 |                |                 |

②明細表 (単位:円)

| 種 類         | 当年度(令和8年3月31日) |                |                 |
|-------------|----------------|----------------|-----------------|
|             | 貸借対照表計上額       | 時 価            | 差 額             |
| 債券          | 28,262,152,657 | 25,080,790,638 | △ 3,181,362,019 |
| 株式          | 21,406,434     | 41,455,225     | 20,048,791      |
| 投資信託        | 5,393,859,042  | 6,369,978,843  | 976,119,801     |
| 貸付信託        | 0              | 0              | 0               |
| 金銭信託        | 0              | 0              | 0               |
| その他         | 0              | 0              | 0               |
| 合 計         | 33,677,418,133 | 31,492,224,706 | △ 2,185,193,427 |
| 時価のない有価証券   | 9,000,000      |                |                 |
| 有 価 証 券 合 計 | 33,686,418,133 |                |                 |

(2) デリバティブ取引                    なし  
なお、デリバティブが組み込まれている仕組債については、7 (1) 有価証券の時価情報に含めている。

(3) 主な外貨建資産・負債            なし

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

|                         |              |              |
|-------------------------|--------------|--------------|
| ① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引 |              |              |
| リース資産の種類                | リース料総額       | 未経過リース料期末残高  |
| 教育研究用機器備品               | 42,007,476 円 | 22,649,359 円 |
| 管理用機器備品                 | 8,036,172 円  | 4,425,075 円  |

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引    なし

(5) 純額で表示した補助活動に係る収支            なし